



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 パーチャレクス・ホールディングス株式会社
 コード番号 6193 URL <http://www.vx-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 栄樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 黒田 勝

TEL 03-3578-5300

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,730	42.1	25	69.6	20	74.5	12	76.8
29年3月期第2四半期	1,921		83		81		53	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 13百万円 (75.4%) 29年3月期第2四半期 53百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	4.25	4.21
29年3月期第2四半期	19.16	18.86

当社は第2四半期の業績開示を平成29年3月期から行っているため、平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,402	988	41.1
29年3月期	2,798	975	34.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 988百万円 29年3月期 975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	25.9	135	40.4	130	41.8	71	41.3	24.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	2,937,953 株	29年3月期	2,937,953 株
30年3月期2Q	株	29年3月期	株
30年3月期2Q	2,937,953 株	29年3月期2Q	2,811,229 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は米国や欧州では緩やかに景気は回復しているものの、アジア新興国、資源国等の景気減速、米国政権の政策動向や北朝鮮情勢の緊迫化などの不安要素があり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループはクライアント企業がより戦略的で有効な顧客接点（チャンネル）を構築し、企業価値を最大化しうる顧客対応が実現できるよう当社の持つコンサルティング、IT、アウトソーシングのノウハウを活用したトータルな支援を行ってきました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,730,070千円（前年同四半期42.1%増）、営業利益25,314千円（前年同四半期69.6%減）、経常利益20,726千円（前年同四半期74.5%減）、親会社株主に帰属する四半期利益12,474千円（前年同四半期76.8%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

IT&コンサルティング事業では、2月に子会社化したタイムインターメディア株式会社の売上分が増加し、新規でブロックチェーン案件も獲得するなど順調に推移しました。一方、利益面ではタイムインターメディア株式会社の販管費分が増加したことやプロジェクト利益率の低下などがありました。その結果売上高は1,511,689千円（前年同四半期79.4%増）、セグメント利益は215,118千円（前年同四半期15.4%減）となりました。

アウトソーシング事業では、ストックビジネスとして着実に成長を続けており、売上高は1,218,380千円（前年同四半期12.9%増）、セグメント利益は205,140千円（前年同四半期8.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ395,231千円減少し、2,402,909千円となりました。これは主に、現金及び預金が435,989千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ408,389千円減少し、1,414,504千円となりました。これは主に短期借入金が186,684千円、長期借入金が104,430千円、買掛金が130,153千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,157千円増加し、988,405千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ435,389千円減少し、四半期末残高は630,864千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、28,466千円（前年同期は51,094千円の収入）であります。これは主に、減価償却費54,927千円があったものの、仕入債務の減少141,718千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、110,584千円（前年同期は22,420千円の支出）であります。これは主に、無形固定資産の取得による支出42,635千円、有形固定資産の取得による支出37,344千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、296,338千円（前年同期は6,631千円の収入）であります。これは主に、短期借入金の減少額186,684千円、長期借入金の返済による支出154,430千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,854	633,864
売掛金	671,779	654,733
開発事業未収入金	37,468	99,425
仕掛品	76,033	39,653
前払費用	52,038	57,891
繰延税金資産	79,560	91,531
その他	2,403	5,693
貸倒引当金	△1,003	△916
流動資産合計	1,988,134	1,581,876
固定資産		
有形固定資産	100,525	96,820
無形固定資産		
ソフトウェア	193,519	207,426
のれん	283,536	269,119
その他	38,446	25,263
無形固定資産合計	515,502	501,809
投資その他の資産	193,978	222,403
固定資産合計	810,006	821,033
資産合計	2,798,141	2,402,909
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,214	105,060
短期借入金	249,721	63,037
1年内返済予定の長期借入金	252,830	222,288
未払金	282,756	243,751
未払法人税等	27,826	29,435
賞与引当金	119,630	115,939
その他	202,603	256,541
流動負債合計	1,370,581	1,036,053
固定負債		
長期借入金	440,551	366,663
その他	11,760	11,787
固定負債合計	452,311	378,450
負債合計	1,822,893	1,414,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,029	597,029
資本剰余金	535,699	300,583
利益剰余金	△157,730	89,859
株主資本合計	974,998	987,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	932
その他の包括利益累計額合計	249	932
純資産合計	975,248	988,405
負債純資産合計	2,798,141	2,402,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,921,505	2,730,070
売上原価	1,460,513	2,115,833
売上総利益	460,992	614,237
販売費及び一般管理費	377,673	588,923
営業利益	83,318	25,314
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	21
その他	63	1,026
営業外収益合計	69	1,048
営業外費用		
支払利息	795	3,823
株式交付費	781	—
支払手数料	596	1,434
為替差損	—	377
営業外費用合計	2,174	5,636
経常利益	81,213	20,726
特別損失		
固定資産除却損	—	210
特別損失合計	—	210
税金等調整前四半期純利益	81,213	20,516
法人税等	27,355	8,041
四半期純利益	53,858	12,474
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,858	12,474

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	53,858	12,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△444	682
その他の包括利益合計	△444	682
四半期包括利益	53,413	13,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,413	13,157
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	81,213	20,516
減価償却費	57,468	54,927
資産除去費用	2,901	2,901
のれん償却額	—	14,417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△86
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,070	△3,691
受取利息及び受取配当金	△6	△21
支払利息	795	3,823
支払手数料	596	1,434
為替差損益(△は益)	—	377
株式交付費	781	—
固定資産除売却損益(△は益)	—	210
売上債権の増減額(△は増加)	△90,161	17,046
開発事業未収入金の増減額(△は増加)	362	△61,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,201	31,521
前払費用の増減額(△は増加)	△2,493	△5,853
仕入債務の増減額(△は減少)	37,623	△141,718
未払費用の増減額(△は減少)	△3,722	15,086
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,059	△9,328
前受金の増減額(△は減少)	19,783	25,616
預り金の増減額(△は減少)	4,840	26,219
その他	1,500	384
小計	98,674	△8,174
利息及び配当金の受取額	6	21
利息の支払額	△796	△3,983
手数料の支払額	△596	△1,434
法人税等の支払額	△46,194	△14,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,094	△28,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,063	△37,344
無形固定資産の取得による支出	△18,901	△42,635
投資有価証券の取得による支出	△305	△28,690
貸付金の回収による収入	—	450
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,122
定期預金の増減額(△は増加)	—	900
子会社株式の取得による支出	—	△991
保険積立金の積立による支出	△149	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,420	△110,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△90,000	△186,684
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△16,668	△154,430
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,254	△5,224
株式の発行による収入	119,554	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,631	△296,338
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,305	△435,389
現金及び現金同等物の期首残高	252,648	1,066,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	287,953	630,864

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	842,802	1,078,703	1,921,505	1,921,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	842,802	1,078,703	1,921,505	1,921,505
セグメント利益	254,250	189,212	443,462	443,462

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	443,462
全社費用(注)	△360,144
四半期連結損益計算書の営業利益	83,318

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,511,689	1,218,380	2,730,070	2,730,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,511,689	1,218,380	2,730,070	2,730,070
セグメント利益	215,118	205,140	420,259	420,259

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	420,259
全社費用(注)	△394,945
四半期連結損益計算書の営業利益	25,314

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月18日開催の取締役会及び平成29年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月2日付で当社を分割会社とする会社分割（新設分割）を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。

本件分割の概要は以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社は、顧客と企業の接点の最適化領域でNo. 1企業となるという企業理念のもと事業を進めてきましたが、今後も既存事業及びA Iやチャットボットなどの新規成長分野に積極的に取り組み、事業規模の拡大及び経営基盤の強化による更なる事業の成長に取り組んでおります。

これらを実現するためには、グループとしての企業競争力を強化していくことが必須であり、グループ各社の権限、責任を明確化し各社の成長を加速させ、グループ経営管理及び業務執行の分離によるコーポレート・ガバナンスの向上を図り、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、持株会社体制へ移行いたしました。

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、新設するバーチャレクス・コンサルティング株式会社を新設分割設立会社とする新設分割となります。なお、当社は平成29年10月2日をもって、商号を「バーチャレクス・ホールディングス株式会社」に変更いたしました。

(3) 会社分割に係る割当の内容

新設株式会社は、本新設分割に際して普通株式2,000株を発行し、その全部を当社に割り当ていたしました。

(4) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(5) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

当社の発行する新株予約権については、本新設分割による取扱いの変更はありません。

(6) 会社分割により増減する資本金

本新設分割による資本金の増減はありません。

(7) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、平成29年5月18日付新設分割計画書に定める範囲内において、分割期日における当社の分割対象事業に属する資産、負債、契約上の地位とその他権利義務を当社から承継しております。なお、債務の承継については重畳的債務引受の方法によるものとします。ただし、当社と新設会社との関係においては、承継する債務の全部を新設会社が負担するものとします。

(8) 債務履行の見込み

当社及び新設会社においては、本新設分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、並びに事業活動においても負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在のところ予想されていないことから、債務履行の見込みがあるものと判断しております。

(9) 新設会社の概要

商号	バーチャレクス・コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役社長 丸山 勇人
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
資本金	20百万円
事業内容	I T&コンサルティング事業、アウトソーシング事業